

令和5年3月13日

地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟
会長 麻生太郎 先生

全国老人保健施設連盟
委員長 福嶋啓祐
全国介護事業者政治連盟
会長 久野義博
日本認知症グループホーム連盟
委員長 河崎茂子
日本介護支援専門員連盟
会長 藤岡三之輔
日本福祉用具供給事業者連盟
会長 小野木孝二
高齢者住まい事業者団体連合会
代表幹事 市原俊男
一般社団法人全国介護事業者連盟
理事長 斉藤正行
一般社団法人全国介護事業者協議会
理事長 座小田孝安
一般社団法人日本在宅介護協会
会長 森信介
一般社団法人介護人材政策研究会
代表理事 天野尊明
(公印省略)

介護分野への物価高騰に対するさらなる支援について(要望)

日頃より介護現場に様々な支援策を実施していただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

昨年来の物価高騰により、介護事業所の経営は依然として大変厳しい状況にあります。公的価格である介護報酬で運営される介護事業は、コスト増を価格に転嫁することが難しく、食材費の切り詰めや節電等の対応にも限界があります。一部、管理費や食費、水光熱費の値上げに踏み切らざるを得なかった事業所があるものの、これ以上の利用者負担は困難です。(添付1)

先生方のお力添えにより、昨年9月には電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を創設いただきましたが、その支援内容は各都道府県や自治体によって異なることから、支給額にも大きな差が出ております。(添付2)

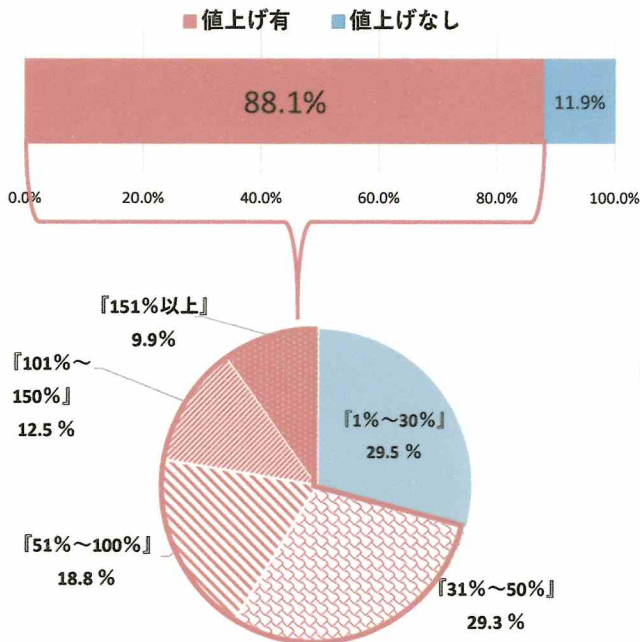
つきましては、現在政府において取りまとめがなされている追加経済対策におきまして、介護分野へのさらなる支援が行われるよう、要望いたします。

老健施設における電気・ガス代の高騰状況

(2021年10月と2022年10月比較)

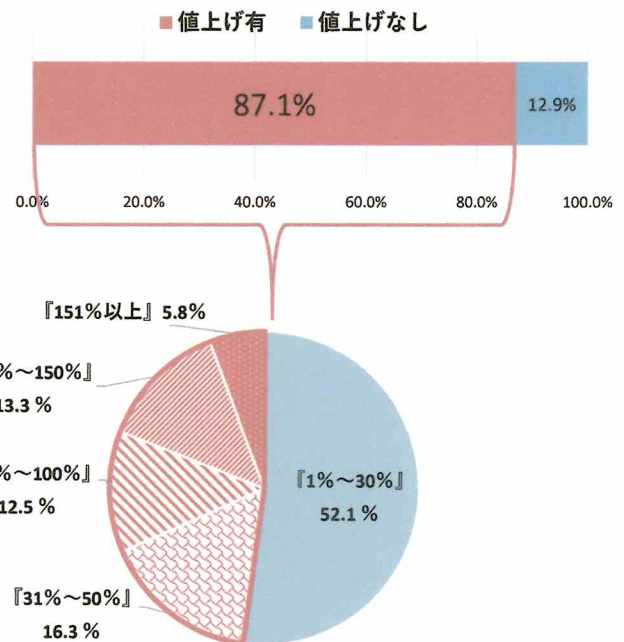
(出典：2022年地域特性調査（全老健：令和4年12月～令和5年1月実施）速報値より)

【電気代】 (n = 790)



前年度より電気代が3割以上値上がりした施設が **70.5%**

【ガス代】 (n = 790)

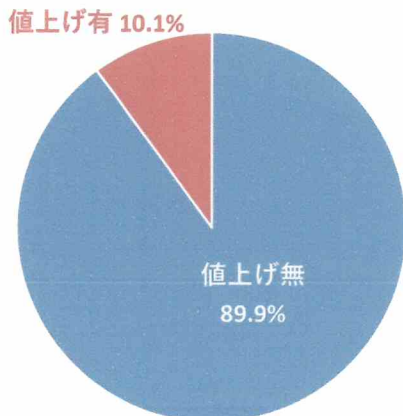


前年度よりガス代が3割以上値上がりした施設が **47.9%**

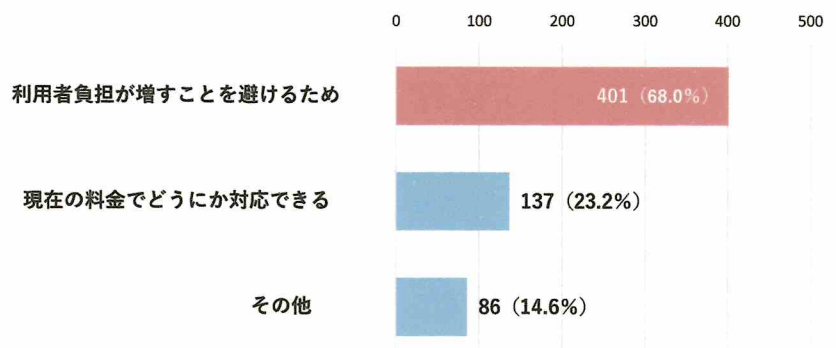
老健施設における食費の設定について

(出典：2022年地域特性調査（全老健：令和4年12月～令和5年1月実施）速報値より)

食費の値上げの有無 n = 604



● 「値上げ無」と回答した施設 (その理由)



老健施設の電気代の推移（事例1）

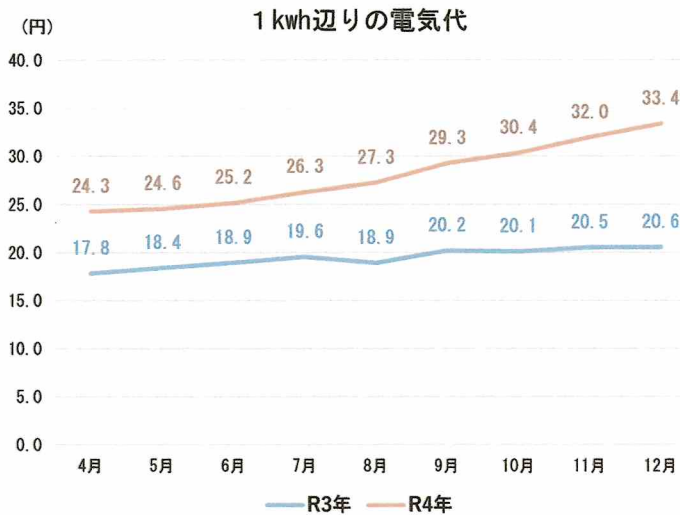
東京都内の独立型老健（規模156床）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
R3年使用量	53,669	50,177	61,068	66,787	84,799	75,164	63,194	54,768	64,973	574,599
R3料金	957,041	923,344	1,156,263	1,306,107	1,604,619	1,519,238	1,271,256	1,124,526	1,336,316	11,198,710
1kwhあたり	17.8	18.4	18.9	19.6	18.9	20.2	20.1	20.5	20.6	19.5※
R4年使用量	58,178	49,956	58,836	77,358	91,029	82,649	61,820	54,672	69,501	603,999
R4料金	1,413,318	1,227,021	1,480,943	2,035,165	2,481,036	2,420,171	1,876,974	1,748,131	2,320,869	17,003,628
1kwhあたり	24.3	24.6	25.2	26.3	27.3	29.3	30.4	32.0	33.4	28.2※

(+51.8%増)

前年同時期比
約580万円増

(※は平均)



老健施設の電気代の推移（事例2）

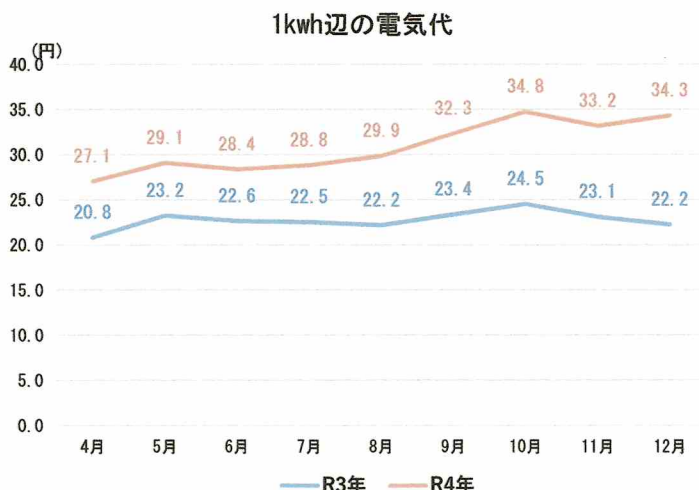
山梨県内の独立型老健（規模95床）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
R3年使用量	37,588	30,160	34,537	42,152	47,530	41,575	32,531	43,181	58,613	367,867
R3料金	783,000	701,000	782,000	950,000	1,054,000	972,000	798,000	998,000	1,304,000	8,342,000
1kwhあたり	20.8	23.2	22.6	22.5	22.2	23.4	24.5	23.1	22.2	22.7※
R4年使用量	37,762	29,171	33,778	47,310	53,239	42,741	32,192	43,510	57,605	377,308
R4料金	1,022,000	849,000	959,000	1,364,000	1,590,000	1,382,000	1,119,000	1,444,000	1,978,000	11,707,000
1kwhあたり	27.1	29.1	28.4	28.8	29.9	32.3	34.8	33.2	34.3	31.0※

(+40.3%増)

前年同時期比
約336万円増

(※は平均)



地方創生臨時交付金については、
施設所在地の保険者から補助が
受けられる予定
法人で845,000円の申請

上記補助が出ても、電気代の増加額分は
カバーできない。
(増加額分の1/4程度の補填にしかない)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況

介護サービス事業所等を対象とした
「原油価格・物価高騰総合緊急対策」の支給方法

47都道府県の状況（全老健2/9時点調べ）

支援方法	都道府県数	実施割合
★1施設 or 1定員を単位で交付金を支給	35	74.5%
省エネ設備導入費・光熱費・電気代等の一部を支給	9	19.1%
市町村（県が1/2負担）が介護事業所に補助	2	4.3%
補足給付の対象者の食費・光熱費の一部を支給	1	2.1%
合計	47	100%

上記★印について

老健施設（定員100床）の場合
の支給額

各都道府県によって
交付額もバラバラ

